



## 「新・観光立国論」

頭取 大道 良夫

人口が減っていく日本で、移民というリスクを背負い込むことなく、人口減少に伴い低下する経済力を維持・増強するには、短期間だけ日本に滞在してお金を落としてくれる外国人を増やすこと、つまり「観光立国」だというのは極めて合理的な考え方——デービッド・アトキンソン氏が著書『新・観光立国論』（東洋経済新報社）で展開されている論旨です。

観光庁の最新の「観光白書」では、2014年の訪日外国人観光客数は前年比29.4%増の1341万人。このうちアジア地域からは1061万人で、最多は台湾からの283万人。旅行消費額は前年比約4割増の2兆278億円、このうち中国が5583億円で全体の27.5%を占めています。

日本政府は、年間訪日外国人観光客数の2020年目標を、当初の2千万人から「3千万人」へと大幅に引き上げました。

「3千万人」とは、どんな状況になるのでしょうか。年間消費額は4兆円を超え、外国人観光客が少なかった地方都市にも大きなチャンスがやってきます。多くの自治体が「地方創生」の主要な柱として「観光産業」の振興をあげているのも然りです。

このような折、日本での生活25年、国宝などの文化財を修繕する小西美術工藝社の社長、デービッド・アトキンソン氏の著書『新・観光立国論』と日本総合研究所理事長、寺島実郎氏の同名の著書『新・観光立国論』（NHK出版）が6月、相次いで出版されました。「観光立国」について、アトキンソン氏は冒頭の、寺島氏は「単純化して言えば、約3千万人の人口が減る国に、海外から年間3千万人来てもらうことで、何とか日本経済の活力を保てないか」という試み」との持論をそれぞれ展開されています。

「観光立国」への道筋として、寺島氏は「観光に値する魅力をはつきりとわかりやすく示すこと。何をやっているかがわからない人は集まってこない。地域の可能性を結集して、創造的な物語を描き出す必要がある」と海外の取り組み事例を数多く紹介され、アトキンソン氏は「観光立国には気候、自然、文化、歴史、食事の4つの要素が必須」とし、加えて、「高級ブランドをめぐる観光もあれば、史跡を巡る観光もできる」、「この『も』という考え方が極めて大事」と主張されています。

また同氏は、「日本の『何を世界にアピールしたか』との質問に対する日本人の回答を披露。「日本人のマナーや気配りの素晴らしさ」が72%で最も多く、「日本の食文化」、「治安の良さ」と続くその結果に、同氏は、「文化・歴史、自然という項目が上位にこないことは大きな問題」と指摘しています。

そのうえで、日本が世界に誇る「おもてなし文化」について「外国人は、日本人が考えているほどの優位性を必ずしも認めているわけではない」と遠慮がちながら語り、「変えるべきは変え、改善すべきは改善して、彼ら（外国人観光客）がお金を落とせるだけのインフラやコンテンツを整備していくことが重要」と示唆に富む提言をされています。

両氏の指摘に「日本、そして滋賀にはまだまだ観光産業発展の余地がある」と再確認し、琵琶湖など自然、文化財、おいしい食べ物に恵まれた滋賀の魅力をさらに磨き、多くの人々に納得して、たくさんのお金を使ってもらえる真の観光業を育てなければ、との思いを強くしました。

「新・観光立国」を目指し、地域の皆さまや行政と手を携えて頑張る所存です。よろしくお願ひ申し上げます。